



「大企業にたいして、若者の雇用をふやすよう本腰を入れて働きかけるべきだ」——。日本共産党の志位和夫委員長は、青年の切実な声を、党首討論でとりあげました(写真)。国会はじまって以来のことです。小泉首相も、「これは看過できない大事な問題」と認めざるをえませんでした。

日本共産党は 若者が働きがいある 仕事をもてるよう 全力をあげています

サービス残業を告発・追及 150億円以上の未払い解決

「武富士に35億円を払わせた」「トヨタにタイムカードをつけさせた」——。サービス残業(ただ働き)の根絶をもとめ、200回以上も国会質問してきたことが、ついに実りはじめています。長時間労働をなくせば、はたらく人たちの心や体、家庭をまもり、その分だけ新しい雇用をふやす道がひらけます。職場や地域から、ともに声をあげましょう。

署名にご協力ください

「青年に仕事を——政府は真剣にとりこんでください」という署名活動に、若いみなさんが立ちあがっています。日本共産党も協力して、全国各地で署名をよびかけています。ぜひ、一緒に「若者に仕事を」の世論と運動をひろげ、解決にむけた第一歩をふみだしましょう。



●署名用紙はこちら
<http://www.jcp.or.jp/youth/koyou/index.html>

気軽に
ご相談ください

かけこみ Hot Line

●日本共産党
中央委員会 ☎03-3403-6111
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp/>
Eメール info@jcp.or.jp

北海道	011-746-1151	大阪	06-6762-8771
青森	017-722-5221	兵庫	078-577-6255
秋田	018-833-7854	京都	075-211-5371
岩手	019-651-5881	滋賀	077-522-8210
宮城	022-267-1511	和歌山	073-425-4111
山形	023-644-1212	奈良	0742-35-5811
福島	024-535-0792	岡山	086-271-1211
東京	03-3370-0311	広島	082-228-3366
神奈川	045-432-2101	山口	083-972-0420
埼玉	048-658-5551	鳥取	0857-22-8369
千葉	043-241-4251	島根	0852-24-2444
茨城	029-247-6523	香川	087-834-7311
栃木	028-622-4302	愛媛	089-943-5971
群馬	027-251-6994	徳島	088-631-1321
山梨	055-235-2437	高知	088-824-1155
長野	026-226-8376	福岡	092-411-5131
新潟	025-247-6366	佐賀	0952-32-0391
静岡	054-245-2244	長崎	095-849-6481
愛知	052-261-3461	熊本	096-322-2700
岐阜	058-265-3871	大分	097-558-0652
石川	076-243-2877	宮崎	0985-27-6666
富山	076-432-8383	鹿児島	099-251-7333
福井	0776-27-3800	沖縄	098-862-6232
三重	059-227-7301		

●労働組合
全国労働組合総連合(全労連) ☎03-5842-5611
<http://www.zenroren.gr.jp/jp/index.html>

日本共産党の見解を紹介します。
あなたのご意見、ご感想をおよせください。
日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>

号外(2003年) 発行所/日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL03-3403-6111(代表) FAX03-5474-8358
1952年5月30日 第三種郵便物認可



日本共産党

政府・大企業は責任をはたすべきです



若者に仕事を

ホームページ
<http://www.jcp.or.jp>
Eメール info@jcp.or.jp

雇用就職

若者が夢と希望のもてる日本に

暮らしをまもるルールある
経済・社会をめざします

日本共産党



Voice&Data

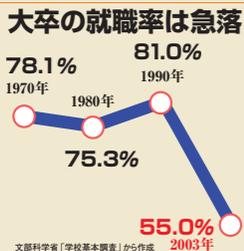
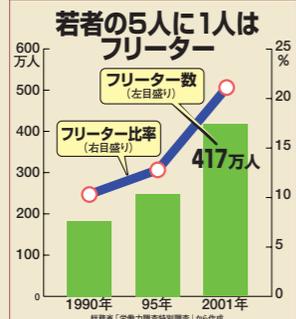


青森に出向して東京にもどったけど、ここもいつまでいられるか。(31歳、派遣社員)

残業が月150時間で、自分の時間がとれない。へろへろだ。(27歳、会社員)

結婚や将来のことが不安。(32歳、フリーター)

月8回の夜勤は、2人で100ベッドみて大変。もっと人をふやしてほしい。(24歳、看護師)



いくらやっても、就職が決まらない。私って、必要ない人間なのかな。(22歳、大学生)

このままでは21世紀の日本が成り立たない

いま、若者の5人に1人がフリーター、失業率は9.9%にのぼります。いつ解雇されるかわからない、賃金は安く、仕事の教育・訓練もうけられない——企業から「使い捨て」される若者が、ふえています。

このまま、若者に、大切な技術や仕事の知恵が引き継がれなければ、日本経済はどうなるでしょうか。フリーター暮らしでは結婚もできず、将来の見通しはたてられません。日本社会の存続を危うくする状況を打開するため、今こそ、立場のちがいをこえて力をあわせるときです。

若者の失業、フリーターがふえると、日本の未来は...

「日本全体の生産性を押し下げる要因になり、日本経済の成長を阻害するおそれがある」

「若年犯罪の増加などの社会不安が生じる可能性がある」

「結婚して世帯を持ち、子どもを生んで育てることが困難になり、未婚化、晩婚化、少子化などを助長する懸念がある」

政府の「国民生活白書」より



街頭で、「若者に仕事を」と訴える市田忠義書記局長

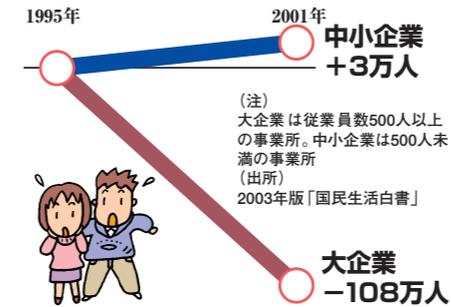
いちばんの原因は大企業のリストラ

不況のなか、中小企業は若者の正社員を3万人ふやしたのに、大企業は108万人もへらしてきました(右図)。ここに、深刻な状況をつくった最大の原因があります。政府も、大企業のリストラ、人減らしを後押しする政策をとってきましたが、最近ようやく、フリーターの急増では「企業側の要因が大きい」(「国民生活白書」と言い出しています。

不況でも大企業は収益UP

大企業は、乱暴なリストラをすすめたことで、ばく大なもうけをあげてきました。不況を理由に、若者を雇わないのは許されません。若者の雇用拡大は、大企業の社会的な責任です。

15~34歳の正社員数の増減



サービス残業なくすだけで161万人の雇用増

161万人

(第一生命研究所調べ)

青年の失業者数は168万人

(「労働力調査」より)

政府と大企業の責任で若者の雇用拡大を

日本の経済・社会の発展のためにも、若者が夢と希望をもてる日本をつくることは、政治の役割であり、政府の責任です。日本共産党は、大企業に社会的な責任をはたさせ、若者の雇用・就職問題の解決をめざします。

- サービス残業をなくすなど労働時間の短縮をすすめ、雇用をふやします。
- 福祉、医療、教育、防災など暮らしに必要な分野で人手不足を解消し、雇用をふやします。
- 「フリーター」の労働条件を改善するとともに、正社員としての採用をひろげます。
- いま失業している人、就職できなかった人に、仕事や職業訓練を保障します。

ヨーロッパでの政府の青年雇用対策(2000年)

- **イギリス** 就職のさいの賃金補助、教育訓練→約55万人
- **フランス** 地方自治体などが若年者を雇うさい政府が賃金の8割を補助→約29万人
- **ドイツ** 公共職業安定所による職業訓練→約27万人